

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「新しい段階に入った米国ラテンアメリカ関係 — パナマ米州サミットの成果は？」(下)

桑山幹夫¹⁾

目次

- I. 転機を迎える米国ラテンアメリカ地政力学
- II. オバマ政権の新カリブ構想
- III. 21世紀に見合った米国の対ラテンアメリカ外交

I. 転機を迎える米国ラテンアメリカ地政力学

キューバとの国交回復を軍事力ではなく外交努力で解消しようとするオバマ大統領の動きは、オバマ・ドクトリンに基づくものとBBCは評価する(BBC Mundo 2015b)。軍事力を安全保障上の礎石としつつも、国際協調主義と外交的関与(diplomatic engagement)による解決を優先する戦略で、ブッシュ前政権の単独行動主義や先制攻撃論とは一線を画す外交姿勢である。キューバが初めて参加する米州首脳会議の数時間前に開催された「市民社会」フォーラムで、オバマ大統領は「西半球に関わる議題に米国が処罰免責で介入できる時代は既に終わった」との声明を出した(Barbosa 2015)。この声明は、米国の対ラテンアメリカ政策が軍事力ではなく、国際協調と外交的関与を優先する戦略に変わってきていることを反映している。

このオバマ外交の基本路線は、2013年夏、シリアのアサド政権の化学兵器使用に対し、オバマ大統領が軍事攻撃をいったんは決断しながら、シリアが保有する全ての化学兵器を国際管理下に置くというロシア提案を受け入れ、軍事攻撃を中止したことに象徴される。オバマ・ドクトリンは、ミャンマーの民主化で一定の成果を上げており、イラン核問題でも最終合意の枠組みが最近できた(BBC Mundo 2015b)。昨年12月17日に発表された米キューバ国交正常化戦略もオバマ・ドクトリンの一環とする見方がある。

しかし、オバマ政権のラテンアメリカ政策は、ドクトリンと呼称できるほど一貫性を持っていないと指摘する専門家も少なくない(Shifter 2015c)。半世紀にわたって非効果的に終わった政策を投棄する意向を示す一方で、民主的慣行の違反と人権侵害に対して厳しい姿勢をみせるオバマ政権は、そのキューバとベネズエラに対する対応も、政治的に抜け目のない戦略的に賢明な政策だとする評価もある。ベネズエラへの制裁は、オバマ氏がキューバに対して軟弱すぎると批判するキューバ系アメリカ人のマルコ・ルビオ上院議員(共和党・フロリダ州)や、ロバート・メネンデス上院議員(民主党・ニュージャージー州)らの攻撃を和らげるよう、米国内での効果を狙うものだと指摘もある。また、オバマ政権が反政府デモの参加者の取り締まりに当たった特定のベネズエラ当局者に対して制裁を加えることで、ラテンアメリカ全域に人権と民主主義へのコミットメントを提示できたとする考え方もある(Shifter 2015c)。

¹⁾法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。

A. キューバとオバマ・ドクトリン

米国のキューバ孤立政策、特に禁輸措置は、ラテンアメリカ・カリブでは反米感情を掻き立て、イデオロギーとは関係なく政治色が大きく異なるラテンアメリカ・カリブ諸国政府を団結させる結果をもたらしてきた。その一方で、米州で親米国の諸国もキューバを支援しており、対キューバ政策とは関係ない問題についてラテンアメリカ諸国が融合することを困難にしてきたという背景もある(本レポート(上)を参照)。

昨年 12 月 17 日に発表された米国政府の対キューバ国交正常化交渉の重要点は、1) これまでの対キューバ孤立政策は効果が無く、新たな戦略が必要との認識、2) キューバとの国交正常化交渉の開始、3) 首都ハバナの米国大使館の再開、4) 米国民のキューバ渡航規制の緩和、5) 対キューバ禁輸の緩和、6) キューバの金融機関との取引規制の許可、7) 対キューバ通信関連機器の輸出の許可、8) キューバのテロリスト支援国家指定の見直し、の 8 項目に要約できる。ただし上記 8 項目のうち対キューバ経済封鎖の解除に関するものは、議会の承認が必要である。まずは大使館の開設やテロ支援国家の指定解除など、大統領の権限でできることを中心に二国間関係の正常化を進めていくものと考えられる(桑山 2015b)。キューバが求めていたテロ支援国家指定は間もなく解除される模様だ。また、大使館再開については「前進があった」と評価し、「比較的早期に決着できる」との観測が一般的だ。キューバは米国側がヘルムス・バートン(Helms-Burton)法で定める禁輸措置の解除を求めているが、解除には米議会の承認が必要となり、難航が予想される。

オバマ氏はラウル・カストロ議長との会談後、記者団に「キューバは米国の脅威ではない」として、旧カストロ体制の転覆を目指した政策は過去のものとの認識を示した。両政府間では民主化や人権の問題などで「深く重大な差異」が残るが、貿易や人的交流を拡大していけば、政府間関係にも建設的な影響を及ぼすとの期待を表明した。両国間の関係改善が米国と他のラテンアメリカ諸国との関係にも反映されていくとの展望を示した。会談ではカストロ議長もオバマ大統領の意見に賛同した。「近隣の国」として国交正常化や交流を進めるべきだが、「非常に辛抱強くあるべきだ」と述べ、関係改善の過程が長期にわたるとの見通しを示した(本レポート(上)を参照)。今のところ、米キューバ国交正常化が経済開放と大使館再開の 2 要素に絞られていることは重要だ。

ニューヨークタイムズ誌のイラン核問題に関するトーマス・フリードマン記者との 2015 年 4 月 5 日のインタビューでは、キューバのケースを取り上げて、オバマ大統領自身が彼の「ドクトリン」を下記のように説明している(Friedman 2015)。

「例えばキューバのケースを見てみましょう。キューバの人々にとって良好な結果をもたらす政策を試みることは、我々米国にとってそれほどリスクを伴うものではありません。キューバは小規模な国です。米国の安全保障上の根幹的利益を脅かすものではありません。よって、そのような政策案を試みない理由はないと考えます。もしそれがより良い成果に繋がらないことが判明した場合には、我々はその政策を再調整すればよいのです。あなたはオバマ・ドクトリンについて質問された。それを簡潔に説明するとすれば、次のようなものです。それは、私たちは当該国との関与を深めつつも、我々の全ての外交能力を維持することを可能とする教義です (We will engage, but we preserve all our capabilities)。」

オバマ大統領は、キューバとの「外交関与」の第一ステップとして、昨年 12 月に国交正常化を図る意思を表明した後、二国間の高級官交渉を重ねており、2015 年 4 月にパナマで

ラウル・カストロ氏とも会談した。両国間の国交正常化と大使館の開設につながる第一歩と言える。第二に、オバマ大統領は、1982年以降米国国務省の国際テロ支援国リストに含まれていたキューバをそれから解除することを承認した。第三に、同リストからキューバを除去することは、外交・領事サービスが通常に機能し、外交関係を再開するために必要なステップであった。第四に、オバマ政権は、これまでキューバの参加を認めなかった米州首脳会議への参加を奨励したことである。第五に、米国フロリダ州の銀行がキューバと銀行業務を開始する旨 2015年5月19日に発表したことで、大使館再開が現実化してきた(BBC Mundo 2015a)。だが、昨年(2014年)の12月17日の共同発表にこぎ着けるには、1年半に及ぶ水面下での秘密交渉が必要であったことに留意しなければならない²。

オバマ氏が初めて大統領に就任した頃は、米キューバ二国間関係は最悪の時期であったと言える。50年続く禁輸措置、ブッシュ前大統領の「対テロ戦争」の波紋、ハバナの永遠の対米不信、強まるラテンアメリカ諸国による米国の対キューバ政策の批判、などの解決困難な負の遺産に対処しなければならなかった(Badella 2015)。このような状況では、キューバ問題は革新的で且つ創造的な方法で対処されなければならなかった。

ではなぜオバマ氏は、孤立ではなく、エンゲージメント(関与)の手段で、対キューバ外交政策の変更を図ったのか? 第一に、オバマ氏はイスラム世界(2009年のカイロでの演説)とその他の反米指導者との対話を促進することで、米国の海外でのイメージを革新することを図った。「対話」と「関り合い」は、ブッシュ政権下での覇権的なイメージを避けながら、米国のリーダーシップを回復する手段と考えられた。オバマ氏は、彼の選挙戦運動中にも、ラウル・カストロ国家評議会議長だけでなく、その他の反米諸国の指導者と会談する意向を表明していた(Badella 2015)。要するに、孤立ではなく、エンゲージメント(関与)の手段で、「テロとの戦争」後の米国のリーダーシップの回復を図った。

第二に、米国国内の選挙力学も重要な役割を果たした。ここ数年でフロリダ州内での民主党の支持が高まり、キューバを敵対国として孤立させる制裁を継続することが必ずしもキューバ系アメリカ人の投票に繋がらないことが明らかになってきた。また、オバマ氏の人気はキューバ系移民の間でも高まっていた。よって、ハバナとの「関り合い」を追求することは、以前と比べて選挙結果においてマイナスではないと考えられるようになった。オバマ政権が何故対キューバ外交政策の変更を試みたのかとの質問に対する回答は、キューバ系アメリカ人社会の変化によって説明される部分が大きいと、オバマ政策アナリストであるバデラ氏は指摘する(Badella 2015)。またオバマ大統領は、2014年12月の演説でも明らかのように、キューバ国民を救済するものでもないどころか米国の通商的利益の障害となっている経済制裁に反対する意向を示した。

オバマ氏の狙いは、キューバと「関り合い」を持つことで、人と人の接点だけでなく、従来の外交ルートを活用してキューバを開放し、キューバ政府と直接に関わりながら、キューバ国内での独立した市民社会を支援するための有利な条件を構築することと言える。「漸進的で且つまたステップバイステップのプロセスであったとしても、前任者と同様に、島の民主化がオバマ政権の本当の狙いである」とバデラ氏は分析する(Badella 2015)。オバマ氏は、「キューバに関する各談話(2014年12月の演説も含めて)において、キューバでの民主勢力への支援のレトリックを繰り返している。経済制裁や孤立分離政策ではなく、海

² 米政府筋によると、オバマ大統領がキューバとの対話を承認したのは、政権が2期目に入った2013年の春で、実際の交渉が始まったのは同年6月と伝えられる。ローズ大統領補佐官ら両国の代表が第三国のカナダなどで計9回の秘密交渉を重ねた結果である。ローマ法王フランシスコが米国人の釈放問題で重要な仲介の役を果たしたことも今回の国交正常化交渉が成功した大きな鍵である。実際、オバマ大統領は2014年3月にバチカンを訪問した際に、キューバとの捕虜交換について協議したと報道される。

外送金枠の拡大、高官レベル協議、海外在住家族の旅行等、民主主義への移行のタイミングと手段は異なるものの、オバマ氏もクリントン大統領が以前提唱していた「我々の共通の民主的運命」(Our common democratic destiny) が健在であることには違いない(Badella 2015)。

キューバ政府との「関り合い」がキューバで民主主義の促進力として機能することで、キューバの市民社会、経済、政治システムの更なる開放を目指すことが可能となる。また、オバマ・ドクトリンは、カーター元大統領が 1970 年代に展開した「関与」政策と類似する要素を持っているとバデラ氏は指摘する。カーター政権の関与政策が失敗に終わったのは良く知られている。「昨年 12 月に発表された「対話」と「関り合い」に重点を置くオバマ氏の新しい「大戦略」がはたしてニューヨークタイムズ誌のフリードマン氏との対談で言及する「良い結果」をもたらすかどうかは、米国政府が目指す民主主義への移行においてキューバ政府がどれだけ譲歩する用意があるのかにかに左右される(Badella 2015)。

キューバの民主主義への移行が米国の最終目標であるとするれば、中国とベトナムのケースが示唆するように、経済の開放だけでは必ずしもその目標が達成されるとは限らない。オバマ氏は恐らく、経済開放の領域を超えて国内の政治改革を誘発するような「関り合い」を狙っている。しかし、キューバ政府は、2014 年 12 月の合意に基づいて、アラン・グロス氏やその他の政治犯の解放など、幾つかの重要な項目で譲歩する用意があるかもしれないが、キューバ外務大臣とラウル氏自身がパナマで表明したように、政治システムに関する譲歩は対象外としている。現時点においても、キューバは禁輸措置の廃止を要求しているが、民主改革における進展がない限り、米国議会がその撤廃に賛成するとは期待できない(Shifter 2015c)。

パナマサミットで明らかになったように、米国とキューバでは、「独立した市民社会」の概念が大きく異なる。前者では、反体制派と反対者、及びカトリック教会のような非政治団体が政府から独立しているような市民社会を示すのに対して、後者にとっては、革命防衛委員会、キューバ女性連盟、青年共産主義者連合、及びその他の非政府団体などの国家や政府が支配する組織を意味する。パナマサミットではキューバ社会の中で共存するこれらの二つの見解間の衝突が顕著化したが、それは現カストロ政権後のキューバでより激しく対立すると考えられる(Badella 2015)。

オバマ・ドクトリンは、中国キューバ関係にも影響を与え始めている。中国軍関係筋や、中国の動向に詳しい在ラテンアメリカの外交筋が 2015 年 5 月 20 日に明らかにしたところによると、キューバは 2014 年後半にいったん合意した中国海軍艦艇のキューバ常駐を撤回した。ラテンアメリカ・カリブ地域で影響力を拡大する狙いで、艦艇の派遣やカリブ海での合同演習、海難救助訓練などをキューバが 2012 年に中国に提案していたと報じられる。習近平国家主席は昨年 7 月、キューバを訪問して艦艇の派遣方針を確認し、最新鋭ミサイル駆逐艦を常駐させる方向で準備を進めていた(読売新聞 2015)。この撤回の背景には、米キューバ間の国交正常化交渉に向けた協議の進展があったとみられる。

B. テロ支援国家指定の解除

ホワイトハウスは 2015 年 4 月 14 日、オバマ大統領がキューバをテロ支援国家リストから削除し、過去 60 年にわたる両国間の外交関係の回復への大きな障害を排除するよう決意したと表明した。オバマ大統領は、両国間の国交正常化に向けた協議を開始すると表明した昨年 12 月の時点で、キューバの状況の見直しを命じていた。キューバは 30 年以上にわ

たり、イラン、スーダン、シリアと共に米国国務省のテロ支援国家のリストに指定されていた。同リストに指定されていることで、キューバの国際金融市場へのアクセスが閉ざされ、最近では、50年間閉鎖されている大使館の再開に関する交渉の障害ともなっていた (Archibold and Hirschfield 2015a)。

ホワイトハウス当局者によると、オバマ氏は、キューバのテロ活動に関する情報を検証し、将来テロに参加しないとのキューバ政府からの保証を取り付けた上で、ジョン・ケリー国務長官による勧告を承認した。当該国が過去6ヵ月にテロ活動に従事しているかどうかは米国国務省のテロ支援国家の指定基準であるが、キューバはその基準に当てはまらないとの判断である。オバマ氏によると、キューバをテロ支援国家リストから解除する基準は、「彼らと全てについて合意するのでもなく、彼らが自国で抑圧的または権威主義な活動に従事していないかどうかでもない。該当国がテロのスポンサーであるかどうかの「簡単な」基準で判断する」と表明している (Archibold and Hirschfield 2015a)。キューバのテロ国家指定は、政治的な動機に基づくもので、キューバのテロ活動とはそれほど関係が無く、今回の指定解除の発表以前でも、その指定を批判する評論家は多かった (Archibold and Hirschfield 2015a)。

国務省当局者は、上下院で多数を占める共和党の事情聴取にテロ支援国家指定を解除する決意が耐え得ることを確実にするために、徹底的な見直しに着手したと述べた。しかし、キューバのリスト解除には45日間の審査期間が必要だが、その間に下院と上院の共同決議でその除去が阻止される可能性がある。キューバのテロ指定を解除するという考えは、多くのキューバ系アメリカ人の議員を含む共和党から抵抗があるとの指摘もある (Archibold and Hirschfield 2015a)。

リスト解除に関して何等かの表明が行われる以前で、両国の国交正常化に向けての全ての手段を阻止することを誓うフロリダ州選出の共和党、イリアナ・ロス・レイティネン下院議員は、予想されるキューバの解除は「政治的動機に基づいた正義の流産の他に何物ではなく、現実に根ざしていない」と強く批判している。彼女は、オバマ政権は「ハバナに大使館を再開することに必死になっており、如何なる犠牲を払っても、カストロ氏の要求に譲歩する意向である。これは、キューバ政権を更につけあがらせると同時に、米国の国家安全保障を弱体化させる」と警告している (Archibold and Hirschfield 2015a)。

キューバが同リストに載ったのは1982年で、ラテンアメリカの左翼武装勢力への支援に由来する。最新の情報である2013年の国務省の報告書によると、バスクの分離独立勢力及びコロンビアの反政府勢力に「安全な避難所」を提供してきたとの判断で、1982年以降リストから除外されることはなかった。また、キューバ政府は米国で指名手配中の不特定多数の逃亡者を匿ったとアーチボールドとハーシフィールド両氏は指摘する。中には、1973年にニュージャージー州の警察官を殺害、1979年に刑務所から脱出、後にキューバに亡命したFBIの最重要指名手配テロリスト、ジョアンD.チェシマード (Chesimard) 氏も含まれている。彼女は現在アサタ・シャクル (Assata Shakur) の名で反米の革命・テロ活動に信奉しているとFBIは報道している。ニュージャージー州のロバート・メネンデス民主党上院議員は、キューバのテロ支援国家指定解除は「多くの誤った政策の中でも、重要な失策」と批判し、キューバのテロ活動記録の一つとしてチェシマード氏のケースを挙げている (Archibold and Hirschfield 2015a)。

だが、国務省による報告書が指摘するように、バスク分離独立運動家の何人かはスペインに送還され、コロンビア政府と西語の頭文字FARC(コロンビア革命軍)として知られる反政府グループとの間で、キューバが和平交渉の仲介者的役割を果たしてきた事実も評価さ

れている。「キューバ政府がテロリストのグループに武器や準軍事訓練を提供したという兆候はない」と国務省の2013年報告書が判断している(Archibold and Hirschfield 2015a)。

テロ支援国家指定問題が解決されて初めて、冷戦時の1961年から閉鎖されている大使館の開放が可能となる。指定リストに含まれることで、キューバの金融機関が窮地に立たされ、海外の金融市場から阻害されてきた。テロ支援国家リストに載っており、財務省が定める禁輸規制に違反するとして、米国首都ワシントンで大使館関係の業務に携わる銀行の前哨部門では銀行口座を開くことが出来ず、すべて現金で決済されているのが現状だ。米国政府はこれまで、米国外交官がキューバで自由に移動ができる一方で、今回再指定されるはずの新在米大使館に入館するキューバ人が、米国警察に煩わされないような環境作りにより焦点を当ててきた(Archibold and Hirschfield 2015a)。一方、キューバ当局者はテロ国家リストに含まれている限り、米国との外交の正常化が難しく、国のイメージを傷つけ、米国系銀行との取引を阻害し、幾つかの国際機関にキューバを敬遠させる「緋文字」だとみている(Archibold and Hirschfield 2015a)。

テロ指定が「ビジネスを行う銀行にとって文字通り熱すぎるホットポテト(敏感で厄介又は対処するには不快な問題)だと、キューバ資産を取り巻く規制に詳しいニューヨークの弁護士であるアントニオ・C・マルティネス氏は指摘する。「キューバと既に関わりを持つ銀行、あるいはビジネスを検討している銀行にとって、規則のコンプライアンスの負担が大きく、そのビジネスを開始するコストが今のところ正当化されない。よって、米国内でキューバ人外交官が口座を開くことを期待する銀行は存在しない。したがって、大使館を再開することは難しい」と言うのがマルティネス氏の意見(Archibold and Hirschfield 2015a)だが、2015年5月19日、BBCが米国系のフロリダ州の一銀行がキューバとの業務を開始したと報じている(BBC 2015a)。大使館再開に向けての大きな一歩である。

キューバがテロ支援国リストに含まれていることで、同国の国際金融機関や資本市場へのアクセスが遮断されている。何故ならば、米国と取引する銀行はキューバとの取引に纏わるリスクを負うことを嫌うからだ。最終的には、国際通貨基金(IMF)の加盟国となり、世界銀行を通じて開発援助資金へのアクセスが開くことによって、キューバの国際金融システムへの融合が促進され、キューバ人の繁栄と米国企業による投資が活発化する力強いキューバ経済を構築することが可能となる。米国に支店を持たない中国系やロシア系銀行を通してキューバの資本市場にアクセスしているのが現状だ(Kumar 2015)。

C. ベネズエラとオバマ・ドクトリン

ワシントンがキューバとの緊張緩和を図る中で、反米強硬派のベネズエラとの摩擦を強化することは、オバマ・ドクトリンに矛盾しているという指摘がある。オバマ大統領は今年3月、汚職と野党勢力の弾圧に絡んで7人のベネズエラ政府高官に対する米国査証の発給拒否と米国内の資産を凍結する大統領令を発動した。マドゥロ政権を「国家安全保障への脅威」と非難したことで、その他のラテンアメリカ諸国の反感をかかったことは、オバマ・ドクトリンと相反する外交路線ではないか疑問視された。今回の米州首脳会議に先立ち、米ホワイトハウスは緊張緩和に努め、ベネズエラが国家安全保障への脅威であるとの表明を後に撤回した。

その米国の告発に対してマドゥロ大統領は、「この言語は軍事侵攻を含めた米国によるベネズエラ政府の打倒を意図する証だ」と警告、ラテンアメリカ域内外での支援を動員する材料として活用した(Chirino 2015)。マドゥロ大統領は、米国政府がベネズエラの野党勢力

を支援してクーデターを画策し、大統領官邸を標的とした爆破未遂事件に関与していた疑いがあると主張。米政府は事実無根だとしてこの主張を否定している(Planes 2015、BBC Mundo 2015b)。この背景のもと、マドゥロ大統領は、ベネズエラ当局者への制裁と「国家安全保障への脅威」の認定法令の廃止を求める 1300 万人を超える署名を米州首脳会議でオバマ氏に直接手渡す予定だった(BBC Mundo 2015b, Prado 2015)。パナマ米州サミットは、米キューバの緊張緩和が進む中、米国とラテンアメリカ諸国の関係が新時代を迎えたことを示す場として 35 か国が参加して開かれたが、開幕前からマドゥロ大統領は会議の波乱材料とみなされていた。

マドゥロ大統領は、4 月 11 日の米州首脳会議の演説で「オバマ米大統領には、ジョージ・W・ブッシュ米元大統領のように植民地主義及び内政干渉主義に傾倒することのないよう求める。今回の会議に際して、反ベネズエラ米大統領令(制裁措置)の撤廃を求める 1,100 万人以上のベネズエラ人による署名を携えてきた。これを以て、オバマ米大統領に同大統領令撤廃を要請した。我々は、反米勢力ではなく、米国民の大半がそうであるように反帝国主義勢力である」と主張。大統領令を撤廃し、米国大使館が関わる心理的、政治的、経済的、軍事的戦争に終止符を打つことを要求した。

オバマ政権が大統領令(制裁措置)を発令した理由として、幾つかの両国間の外交摩擦が背景にある。2014 年に起こった抗議デモでは、43 人の犠牲者を出し、何千人もが拘留された。未だに百人以上が拘置中と伝えられる。2014 年 2 月に、野党指導者レオポルド・ロペス氏が抗議デモに参加した際に、違法に逮捕されたとして、米国議会が彼の釈放、それが叶わなければ、拘置所でのより良い待遇を要請していた(Shifter 2015c)。3 月には、マリア・コリーナマチャド野党議員がワシントンの米州機構(OAS)での演説で人権侵害を告発した後に国会から追放された。彼女は後にマドゥロ大統領を暗殺するプロットを企画したと非難され起訴された。2015 年 2 月 19 日には、カラカスの市長アントニオ・レデスマ氏が扇動の容疑で逮捕された。数日後、14 歳の少年が、サン・クリストバル市で抗議中に警官に殺害された(Shifter 2015c)。

カリブ・エネルギーサミットの際にもマドゥロ大統領は、同会合で議長指名をボイコットするようジョー・バイデン米国副大統領が陰謀を企てていると訴えていた。また、複雑化するベネズエラの経済問題に干渉するワシントンを非難している。両国はお互いに繰り返し外交官を追放しており、ほぼ 6 年間大使を送っていない。しかし、最近になって経験の豊かなトム・シャノン氏を米国の特使としてカラカスに送っている(BBC Mundo 2015)。

また、マドゥロ大統領は、スタッフを 80%削減するよう米国大使館に命じた。「米国への原油輸出に制裁を加えてベネズエラとの通商関係を緊張化する措置は、今のところ考えられていない。この環境では、ベネズエラの貧困層に過度の苦痛を与えることなくベネズエラ政権にメッセージを送るためには、政府当局者に絞った制裁が残された少ない選択肢であった」とアメリカンダイアログ会長マイケル・シフター氏は分析する(Shifter 2015c)。

今回の米州首脳会議で 11 日、オバマ大統領とマドゥロ大統領が初めて言葉を交わす一幕があった。その二国間会談で、両国関係の緊張の高まりを背景に、オバマ大統領はマドゥロ大統領に対して、米国がベネズエラに脅威を与える意図がない点を強調し、現実には、対ベネズエラ制裁はベネズエラ国民に対するものではなく、同政府やベネズエラ経済に対する措置でもないと主張した。一方でマドゥロ大統領は、ベネズエラは米国の敵ではなく、同国との平和構築を望んでいる旨伝えた。同会談後、マドゥロ大統領は、マスメディアに対して、近々米国政府との対話に向けたプロセスが開始される可能性があることに言及した(Naím 2015)。

ホワイトハウスのイスパニック・メディアディレクター、キャサリン・バーガス氏によると、オバマ大統領はマドゥロ大統領との短時間の会話で、ベネズエラ政府と野党勢力の平和的な対話を支持すると表明し、米国の関心はベネズエラに脅威を与えることではなく、ベネズエラをはじめとするラテンアメリカの民主主義や繁栄を支援することにあるという従来の立場を改めて強調した。米国はベネズエラの主要輸出先国であり、原油を市場価格に買ってくれる少数の顧客である。「制裁の対象は米国の基準で人権侵害に関与していたと判断された 7 人である。ベネズエラが米国の利益を脅かすとする表明は、ホワイトハウスの戦略的な計算に起因するものではない」とナーム氏が忠告する(Naím 2015)。

ベネズエラとの対立は、米国とラテンアメリカ全域との関係に影響を与えている。ワシントンは政治犯を解放し、人権を尊重するようマドゥロ政府に呼びかけきたが、ベネズエラに対して同じ要請をする近隣国は殆どない。南米諸国連合 (UNASUR) と米州機構 (OAS) は、民主的なルールが挫折した際の対応には効果的ではない。チリの元リカルド・ラゴス大統領とフェルナンド・エンリケ・カルドージ元ブラジルの大統領などの尊敬されるラテンアメリカの指導者が、マドゥロ政府自体とベネズエラ対策に消極的なラテンアメリカ政府に対して批判の声を上げており、最近では、元スペイン首相、フェリペ・ゴンサレス氏が上記のロベス氏とレデスマ氏を擁護する立場を表明している³(Shifter 2015c)。

カリフォルニア大学サンディエゴ校の国際政治経済学教授リチャード・フェインバーグ氏が指摘するように(本レポート(上)のコラムを参照)、米国の対ベネズエラ制裁の声明はオバマ大統領側近のミスだったのかもしれない。米国の情報機関が発表している「2015 年世界脅威評価報告書」では、2 段落でベネズエラに言及しているが、何れにおいても同国が米国への脅威であるとの記述はないと伝えられる(Planes 2015)。だが、制裁を課すために行政命令を発行する際には、「国家安全保障」の表現が使用されるのが標準で、「我々がイラン、シリア、及びミャンマーに課している制裁措置の殆どでは、ベネズエラのケースと同じように「国家非常事態宣言」を伴うものである」と上級米政府当局者が記者団に語っている(Planes 2015)。また、「米国の法律の下では、政府が行政命令により外国人の資産を凍結するには、国家の安全を脅かす「国家非常事態宣言」を発令するのが通常だ」とラテンアメリカ人権問題事務所の安全保障政策のシニアアソシエート、アダム・イサクソン氏は説明する(Planes 2015)。

多くのアナリストにとって、現在ワシントンがベネズエラに適用している政策は、50 年代の対キューバ政策を反復している印象を残すかもしれない。「国家安全保障の脅威の表現は大げさかもしれないが、すべての政治責任は国内にあることを忘れてはいけない」とジョージタウン大学ラテンアメリカ研究科センター長、エリック・ランガー氏が語っている。対ベネズエラ制裁とキューバとの「雪解け」が時間的に偶然重なったことは、米国内でラウル・カストロ政府との和解政策に反対する勢力を宥める意図が背景にあるとランガー教授は指摘する(Chirino 2015)。インターアメリカンダイアログのシフター氏は「米国議会の圧力が強く、カラカスとは関与外交が上手く機能していなかった。大使の追放、そして攻撃的な発言はあったものの、米ベネズエラ関係は実質的には作動し続ける」と BBC ニュースに語っている(Chirino 2015)。

³ 本レポート(上)を参照。

D. その他のラテンアメリカ諸国：オバマ・ドクトリン支持派と反対派

米キューバ間の和解プロセスが始まる以前でも、オバマ大統領の「国際協調主義」と「外交的関与」の柱に基づく対ラテンアメリカ戦略は功を奏してきていた。例えば、移民、貿易、麻薬密売などのキューバ問題に関して、ワシントンとメキシコの二国間関係が緊張する場面が数回あった。メキシコ国家元首としてペーニャ・ニエト大統領が長年で初めてキューバを公式訪問、キューバ対外債務を大幅に削減することで、メキシコは対ハバナ関係の改善を図っている。米キューバ二国間関係の改善によって、これらの努力がより大きい意義を持つようになる。今回とられた措置が西半球全体に送信する明確なメッセージとは、「キューバがラテンアメリカに統合され、その領域で十分な役割を果たすことで、米州での冷戦の最後の痕跡を除去するプロセスを開始したということである」とブルッキングス研究所上級研究員のアンドレス・ローゼンタール氏がメキシコの観点からも今回の新措置を評価している(桑山 2015b)。

今年1月にペーニャ・ニエトメキシコ大統領が米国を公式訪問した際、オバマは「メキシコは米国の最も近い同盟国、近隣国、友好国の一つである」と明言している。メキシコは米国の第3の貿易相手国で、メキシコ系移民からの海外送金は年間200億ドルに達する。移民関係で、メキシコはワシントンが移民法を改正するよう希望している。一方で、米政府は、対組織犯罪と暴力政策に力を入れるよう、「外交関与」路線を通して、メキシコに圧力をかけている⁴。二国間会談で、ペーニャ・ニエトとオバマ大統領は各大統領が国内で抱える問題を超えて、好調な通商関係の強化に焦点をあてている(Barbosa 2015)。

米キューバ間の和解が過去2年間の反政府グループのコロンビア政府との和平交渉の新段階への切掛けとなったことは間違いない。パナマ首脳会議においてサントス大統領は、キューバで実施しているFARCとの和平交渉は進展しており、これまでにない根本的な事項での合意がみられ、現時点では最後の2項目につき議論されていると報告した。FARCに次ぐ2番目の左派ゲリラ組織、国民解放軍(ELN)に対しても正式な交渉開始を呼びかけている(Barbosa 2015)。また、麻薬対策に関しては、OASが2年前に作成して国連に提出し、来年の国連特別総会において協議される予定の報告書に基づいて、麻薬との戦いについての戦略を変更する必要があると主張した。

コロンビアと米国の関係は、「90年代から非常に緊密だ」とウィルソンセンター、ラテンアメリカプログラム、ディレクターのシンシア・アーンソン氏は語る。ワシントンは麻薬密売とFARC反政府勢力と戦うためにコロンビア計画の下で約90億ドルをコロンビア政府に財源として提供してきた。2011年には貿易協定が締結され、経済関係が更に強化された。コロンビア政府とFARCは現在、50年以上の紛争に終止符を打つようハバナで交渉に入っている。米国はその交渉を支持し、コロンビアの重要なパートナーであり続けると強調する。パナマサミットが開催される数週間前に、オバマ政権はコロンビアの和平プロセスを支援するためにバーナード・アロンソン氏を代表として送っている(Barbosa 2015)。また、フォアン・マヌエル・サントス大統領は、ワシントンと対立関係にあるベネズエラなどの国々との関係を改善しようと努力しているとアーンソン氏は指摘する。サントス大統領は2013年後半に米国を公式訪問しており、その際、両国間の同盟関係の重要性を強調している。

⁴ 43人の学生の失踪(ゲレロ州)、幾つかの州での暴力行為(とりわけゲレロ、ハリスコ、ミチョアカン州)、拷問に関する告発で国連との関係悪化など、国内問題が多い中、国際レベルでリーダーシップを発揮することで、海外圧力が緩和されるかもしれない(Barbosa 2015)。

サントス大統領は、前向きの姿勢で米州首脳会議に参加、今回の会合で米州教育システムの創設を提案しており、教育の改革を必要とするラテンアメリカでは、優れた取り組みだと考えられる。教育の質を高め、知識産業及び科学技術への投資を増加させるための政策形成を支援することを目標に、OASの仕組みの中でIDB、CAF、及び世銀の支援を得て創設することも一案であると述べた。気候変動に関しても、コロンビアはラテンアメリカの戦略草案に積極的に参加してゆくことを公約した。

タバレ・バスケスウルグアイ大統領は、武力紛争が包括的に解決されるために、キューバ革命の影響のもとで生まれた左翼ゲリラ組織、コロンビア革命軍(FARC)に次ぐ2番目の組織、国民解放軍(ELN)とコロンビア政府間の対話の場所を提供する用意があると申し出ている(Barbosa 2015)。また、米州地域の新時代が相互補完と協力のための機会を模索するものとなるよう呼びかけを行った。またそのために、OAS等の地域機関が活用されるべきであると発言した。

米国のオバマ大統領は、6年前に大統領職に就任した際に、キューバ国内の米軍基地にあるグアンタナモ収容所を閉鎖することを約束したが、議会での反対とヘーゲル国防長官による手続きの遅れによって、これを実行することはできなかった。前ムヒカウルグアイ大統領がラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体(CELAC)第2回首脳会議に参加するために2014年1月にキューバを訪問した際に、米国の意向をキューバのカストロ議長に伝え、ムヒカ大統領とカストロ議長は、米国の意向を支持することで合意したと伝えられる。同刑務所は、キューバの意思に反して米国が100年を超えて占領している軍事基地の中にあり、オバマの前任者ジョージ・W・ブッシュ氏によって、2001年9月11日の攻撃の後、対テロ戦争の一環として開設された。ウルグアイのグアンタナモからの受け入れは、南米では最初の国であり、ラテンアメリカではエルサルバドルに次いで2番目の国となる。ウルグアイが同刑務所閉鎖を受諾するにあたって、ジョン・ケリー国務長官がムヒカ前大統領に電話をかけ、米国の提案を受け入れたことに対する感謝を伝え、オバマ大統領がムヒカ大統領をホワイトハウスに招く意向であることを伝えたと報じている。同刑務所の閉鎖で、両国の友好関係が強化された。

ウルグアイはその他のメルコスール加盟国とは対照的に、米国との経済関係強化に積極的である。2007年1月25日に、米国-ウルグアイ貿易投資枠組み協定(TIFA)を締結し、両国間の対話を深めるためのメカニズムとして貿易投資会議(TIC)制度を設置した。TIFAは、両国政府は、二国間の貿易投資の自由化、知的財産権、規制問題、ITC、電子商取引、貿易円滑化サービス貿易、政府調達、衛生植物検疫措置に関する協力などの分野での作業計画を附属書が含んでいる。残念ながら、その他のメルコスール加盟国の反対もあって、両国間の自由貿易協定の締結には至っていない。

反米派の代表として、エクアドルが挙げられる(Barbosa 2015)。コレア大統領は、第7回米州首脳会議における演説の中で、米国が米州地域において他国への違法な介入を継続して行っているとし、ベネズエラ、キューバ、エクアドル、ニカラグアの民主政治、人権問題への介入を非難した。これに対しオバマ大統領は、米国は他国家の内政問題への介入に関心はないが、人権上、正当化できない状況下では告発しなければならないと反論した。また米国とキューバの接近が注目された今回の米州首脳会議の中で、コレア大統領が対米批判を繰り返したことは、大統領が対立的で宥和の精神をもち、大統領のイメージが悪くなったと評価された(BBC Mundo 2015)。

コレア大統領が対米強硬姿勢を強める理由には、幾つかの安全保障に関する紛争がある。ザーホッジス在エクアドル米国大使が、エクアドル国家警察における不正疑惑に関わった

とする情報がウィキリークスで漏洩され、2011年にエクアドルから追放されたことは記憶に新しい。しかし、一年後に別の米国代表がキトに就任した。米国インテリジェンスの元協力者で、国家安全保障局(英語略で NSA)を介して大掛かりに米国政府の監視計画の詳細を漏らしたエドワード・スノーデン氏のエクアドルへの亡命を阻止するための恐喝手段として、米国が特惠貿易協定を利用したと判断、2013年にエクアドルは米国との貿易協定から脱退している。またエクアドルは米国の麻薬関係と支援協力担当の高官を追放している(BBC Mundo 2015)。

クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネルアルゼンチン大統領はパナマで開催された第7回米州サミット本会合の演説で、キューバとの対話を開始するというオバマ米大統領による決断を評価したが、米国にとってベネズエラが脅威であるという告発には反発した。フォークランド(マルビナス)問題を巡って、アルゼンチンが英国にとっての脅威となると宣言した話と同様に理不尽だと表明した。アルゼンチンは、司法とクリスティーナ・フェルナンデス大統領が率いる幹部間の対立に起因する政治危機に直面している。大統領選挙を10月に控え、国際債権者との問題が未解決で、経済危機が迫っている。またアルベルト・ニスман(Alberto Nisman)検察官の殺害疑惑の問題を抱えるアルゼンチンは、パナマ会合でラテンアメリカの意義のある論議を提示することは出来なかった(Barbosa 2015)。

アルゼンチン政府は現在、対外債務問題で米国との関係が悪化している。「ホールドアウト債権者」に対する返済が終わらない限り、他の債権者への利払いをおこなってはならないとする米連邦地裁の判決を不当だとして米国最高裁に上訴していたアルゼンチン政府の訴状が2014年6月30日棄却され、一か月の猶予期間切れ7月30日までホールドアウト債権者との調停人の仲介で交渉が続けられたが合意に達せず、同政府が債務不履行(デフォルト)に陥った。フェルナンデス大統領は、同紛争に介入しない姿勢をみせる米国政府を非難している。キルヒナー氏は、2011年にオバマ大統領と二国間会議を開催し、様々な国際サミットで会談する機会を持ったが、債務問題が解決されるまで外交的圧力をかけ続ける狙いでそれらの会合を開催している可能性が高い(BBC Mundo 2015)。

米国の対ブラジル外交政策は変わりつつあると考えられる。ルセーフ・ブラジル大統領はパナマサミット本会議の演説で、米州地域における冷戦に終止符を打つことを決断した米キューバ両国首脳「勇気 (valentia)」に祝意を表明し、またコロンビア和平交渉の進展を称賛した。南米において地政学的に重要で、経済規模で最大のブラジルとは、米国は防衛面と経済協力で関係強化に努めている。だが、国家安全保障局(英語略 NSA)がジルマルセフ大統領自身と国営石油会社ペトロブラスをターゲットに、ブラジルで監視活動を行っていたことが表沙汰になって以来、両国関係が悪化していた。ルセーフ大統領は2013年10月に訪米する予定だったが、米政府が私信などを傍受したとされる問題が明らかになったことで中止された背景がある。

米ブラジル両国は1年以上にわたり関係修復に努めてきている。バイデン副大統領がルセーフ氏を年に2度訪問し、オバマ氏は、彼女の再選を祝福するメッセージを送っている。パナマで開かれた米州首脳会議に合わせて行われた首脳会談で、オバマ米大統領は4月11日、ブラジルのルセーフ大統領が6月30日に訪米すると明らかにした。関係筋によると、バイデン副大統領が3月13日にルセーフ大統領を再度電話で招請していた(BBC Mundo 2015)。

II. オバマ政権の新カリブ構想

オバマ大統領が今回のパナマ首脳会議に先駆けてジャマイカを公式訪問したが、これは2015年1月にワシントンで開催されたエネルギー会合で発表された「カリブ地域のための天然ガス戦略」の実質的な開始宣言となった。この構想には下記の3要素が背景にあると考えられる。第一に、ベネズエラ経済が急減速する中、同国が率いるペトロカリブ(PetroCaribe)の信用制度が脆弱化してきていること、第二に、カリブ海諸国の大半では発電部門での民間資本の参入に深刻な障壁が存在すること、第三に、高価で高炭素燃料であるベネズエラ原油の依存から脱却し、エネルギー安全保障を高めるために液化天然ガス(LNG)及び圧縮天然ガス(CNG)を必要とするカリブ共同体(カリコム)に対して解決策を提供するだけのエネルギー余剰を米国が現在持ち合わせていること、である(Goldwyn 2015)。

A. オバマ大統領のジャマイカ訪問の意義

バラク・オバマ米大統領は、ポーシャ・シンプソン・ミラージャマイカ首相の招待で、米国エネルギー長官アーネストモニス氏を伴い、4月8日ジャマイカを訪問した。オバマ氏は、翌日の14国のカリブ政府首脳との会談で、「エネルギー安全保障を促進するために協力的な解決策」について協議した。9日には、ジャマイカ当局者が米国エネルギー省との新エネルギー協定を発表した。米系エネルギー企業が生産するLNGの主要輸入販売者としてのジャマイカの役割を強化することが狙いだ。米国企業は、カリブ海全体でLNGのリーディングサプライヤーになることを目指す。カリビアン・エネルギー大臣フィリップ・ポールウエール氏は、「ベネズエラとの友好関係を放棄するのではなく、米国とベネズエラ両国と緊密に連携してゆく」との声明を出している(Gaist 2015)。

ジャマイカとの取引は米国投資ファンドによって運営され、カリブ海及び中米とクリーンエネルギー部門で民間プロジェクトの促進策の一環として「新たなパートナーシップ」を追求するものとの声明をオバマ大統領が出した。同ファンドは、2014年6月にジョセフ・バイデン米副大統領が発表した「カリブ海地域エネルギー安全保障イニシアティブ」(CESI)によって運営される運びである⁵。CESIは、域内のガス及び石油部門を統合し、米国系のエネルギー企業や銀行によって「カリブ海域のエネルギーシステムを変革」することを目的とする(Gaist 2015)。

今回のオバマ氏のジャマイカ訪問は、カリブ地域で積極的に貿易・投資関係を強化している中国への対抗政策で、中南米全体の市場と資源の獲得における政治攻勢の一部であると指摘する専門家が多い(Gaist 2015)。中国は近来、ハーバーエンジニアリング会社による15億ドルの港湾施設の建設など、ジャマイカで砂糖生産やインフラ部門で投資を増やしてきている。これまで米国の「裏庭」とみなされてきたカリブ諸島で経済的影響力を高めている中国を懸念しての対抗策と考えられる。一方で、高エネルギー価格や長期にわたる経済危機に不満を募らせる消費者や経済危機が下で社会不安が高まっているジャマイカやその他のカリブ諸国で、それを一時的であっても緩和する効果を持っていると考えられる⁶。

⁵ 2015年1月にホワイトハウスから発表されたCESIの公式共同声明を署名した国は以下の通り。アンティグア・バーブーダ、アルバ、バハマ、バルバドス、バリーズ、カナダ、コロンビア、キュラソー、ドミニカ国、ドミニカ共和国、フランス、ドイツ、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、メキシコ、ニュージーランド、スペイン、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、スリナム、トリニダード・トバゴ、英国など(Gaist 2015)。

⁶ 国際通貨基金(IMF)によると、ジャマイカの経済状況は悪化している。同国経済は過去20年間で平均

ECLAC は、2015 年のカリブ全域とジャマイカの経済成長率を其々1.9%と 1.4%と予測している（本レポート(上)を参照）。

B. カリブエネルギー保障イニシャチブ(CESI)

2015 年 1 月 26 日、ジョー・バイデン副大統領は、カリブ海エネルギー安全保障イニシアチブ(CESI)の開始に向けて、首都ワシントンで、カリブ地域からの民間部門のリーダー及び国際金融機関の代表を招いて高官レベル会議を開催した。カリブ海諸国は、発電にはディーゼルなどの高価な従来の化石燃料の輸入に大きく依存するが、CESI の導入により、その現状を克服することが狙いだ⁷(Goldwyn and Gill 2014)。

カリブ海諸国は歴史的にみて、米国と比較して平均で 2~3 倍高い電気料金を支払っている。これは、観光などのエネルギー集約型産業に大きく依存する開発途上国にとって大きな歳出である。カリブ海諸国の多くはこれまで、ペトロカリブ(PetroCaribe)と呼ばれるベネズエラとの石油購入補助金プログラムの支援を活用して、高エネルギーコストに対処してきた。しかし、ベネズエラが直面している原油価格の暴落と深刻な経済危機の影響で、ペトロカリブ自身の将来が疑問視されている。よって、カリブ海諸国が信頼性が急激に薄れる供給者へのエネルギー依存から脱却し、より持続可能で多様なエネルギー資源へと移行することの重要性が認識されてきている(Goldwyn and Gill 2014, Trinkunas 2015b)。2017 年までに、エネルギーミックスの 20~30%を再生可能エネルギーに変換することを目標に、オバマ政権はカリブ諸国との協力を進めることになる。だが現状を鑑みると、石油、ディーゼル、木、石炭より遥かに環境に優しい天然ガスがエネルギーの 70~80%であることが良策といえる(Goldwyn 2015)。

「米国は国内のシェールオイルブームで、カリブ海諸国への石油製品の支配的なサプライヤーとなっている」とアトランティック・カウンセルのシニアエネルギー研究員のデビッド・ゴールドウィン氏は語る。「ベネズエラの支援が枯渇する中で、小規模のガス液化及び発電所への変換のための資金調達メカニズムを編成することで、カリブ海地域が高炭素燃料から天然ガスへ移行することを可能にする財政的なセーフティネットを米国政府が提供する絶好の機会である(Goldwyn and Gill 2014)。2014 年後半から原油価格が暴落し、米国の石油市場が歴史的な供給過剰に悩まされている中で、米国企業は新しいエネルギー市場を開発する必要性に迫られていた。カリブ海市場に安価なエネルギーを供給することで、米国国内市場の圧力も緩和できる。また、本戦略によってカリブ諸国のベネズエラへの依存を減らし、ベネズエラのカリブ地域への影響力を弱め、米国企業のカリブ地域での天然ガスの販売・供給による商業的利益を追求できる。米国はこの方針を促進すべく、国際金融機関に対し、エネルギー及び気候関連プロジェクトに対するカリブ諸国向けの譲許的資金供与を奨励することに着手した。

ペトロカリブの下、カリブ海諸国は低金利の長期融資を通じて原油輸入額の 40~60%に相当する資金を調達することが出来る。これは短期的な救済措置ではあるが、累積債務が急増し、ベネズエラの政治的圧力による脆弱性が高まることで長期的コストを背負うことになる。2013 年末で、ペトロカリブ加盟国の対ベネズエラ累積債務額が 200 億ドルに達した。ペトロカリブ補助金は、原油価格が 50 ドルを下回った場合には、価格に反比例して

0.3%縮小、2008 年のリーマンショック以降、2014 年の政府統計によると、25%の国民が貧困層に属している (Gaist 2015)。

⁷ 2014 年 10 月に発表された米州開発銀行の実現可能性調査によると、カリブ海の多くの島国では、発電の 90%~100%が高価な高炭素燃料油とディーゼルに頼っている(Goldwyn 2015)。

ベネズエラからの補助金の割合が低減する。よって、原油価格が低下するにつれ現金払いの割合が高くなる仕組みになっている。一バレル当たり 50 ドルの現行価格では、ベネズエラからの輸入額の僅か 30%を資金調達することになり、原油価格が引き続き下落すると、その割合がさらに低下することになる。この支払制度では、ペトロカリブへの参加が経済的にそれほど魅力的ではなくなり、その重要性も低下しているのが現状だ。現在、石油の国際市場価格は、2011 年及び 2012 年のペトロカリブ補助金控除後の現金払い額よりも低い(Trinkunas 2015b)。

だが、ペトロカリブの援助が今後低減すると予想される中、カリブ諸国にとって 2014～2015 年の原油価格の下落が新しい太陽光、風、潮、地熱源を軸とするエネルギー政策への移行の起爆剤に必ずしもならないことも確かだ。原油価格が低迷することは、カリブ海諸国が手頃な価格で化石燃料を調達できることを意味する。また、以前と比べて、エネルギー輸入に必要な外貨需要が少なくなることで、新エネルギー源に移行する必要性が弱まり、政策変更の切迫感が薄れてしまう可能性がある(Trinkunas 2015b)。

しかし、原油価格が引き続き低迷するというシナリオにおいても、新エネルギー資源への移行は、カリブ諸国にとって大きなメリットを及ぼすと考えられる。何故ならば、現時点で新しいエネルギー源への移行を図ることは、原油価格が長期的に上昇した場合のヘッジとなる。新エネルギーが太陽光、風、潮、地熱源で発電されれば、石油製品を輸入する必要性が低減するので、長期的な効果が期待できる。これは、カリブ地域の貿易収支に有利に働くのは明白だ。また、代替エネルギー源の環境負荷も少なく、観光に大きく依存し気象変動に敏感な島嶼国にとって特に重要である。より多様化され、また持続可能なエネルギー資源を開発することは、ベネズエラのような単一の供給国への依存度を減減する意味で、政治的、経済的リスクをある程度排除することに繋がる(Goldwyn and Gill 2014,Trinkunas 2015b)。

CESI は、カリブ海流域諸国の今後の経済発展に重要である。理想的には、多様で持続可能なエネルギー資源への移行が可能となり、金融、技術、制度規制的な制約や政治的弊害を克服するための手段となることが期待される。CESI が左記の目標を果たすためには、以下の項目に焦点を当てる必要があると専門家が指摘する。

- カリブ海諸国での新エネルギー資源開発に必要な融資を確保する。カリブ海地域では対外債務の負担が比較的重い国が多く、ペトロカリブ加盟国が補助金を利用できる場合でも、対ベネズエラ債務が更に増加してしまう。その結果、輸入エネルギーに最も依存する国の信用格付けが低くなることで、新エネルギー資源に移行するために必要な先行投資資本を確保することが難しくなっている。ベネズエラ経済の急減速で、ベネズエラ政府が民間金融機関への対外債務返済に直接応じるのではなく、カリブ諸国との対外債務を民間金融機関に割引で売却することは、ペトロカリブの限界を意味し、カリブ海地域の潜在的な財政ショックの懸念材料となっている(Goldwyn 2015)。持続可能なエネルギー開発に必要な資金にアクセス出来るように、CESI 参加国と多国籍金融機関(特に米州開発銀行と世界銀行)及び民間部門の協調が重要となってくる(Trinkunas 2015b, Goldwyn and Gill 2014)。
- 費用対効果が高く、小規模なエネルギー源開発に適する新技術の共有。島嶼国では、エネルギー生産で「規模の経済」を達成することは困難と考えられる。島嶼国全体に跨る大規模なプロジェクトを実行することは、不可能ではないが難しい。風力や太陽光などの持続可能な技術を使った小規模な発電プロジェクトのコストは低減しているが、低価格の化石燃料に取って代わることは現時点では難しい。よって、費用対効果

の高いエネルギー開発を可能とする新技術、また従来のエネルギー源(例えばコンテナ化された天然ガス)の輸送方法に関する情報等を共有することが CESI の重要な役割となっている(Trinkunas 2015b)。

- カリブ海地域内での規制制度の調和を図る。国際民間投資家は、公的資金に頼らずとも、カリブ海地域で新エネルギープロジェクトを開発する余裕がある。しかし、地域の国家間で異なる規則、規制、そして政府の対応能力の格差などのレッドテープによって、民間投資が延期されるケースが多い。また、カリブ海諸国の政策の一貫性と予測可能性に関して問題がある。投資が不利な規制裁定や取用の対象になることを危惧する個人投資家は少なくない。CESI は、カリブ海全域でのエネルギー部門の予測性を高めるフレームワークの作成に向けて、投資の阻害要因となっている域内で規制の多様性の問題を克服する必要がある。長期的にみて民間部門にとって有益であり、消費者にはコスト低減に繋がるプロジェクトに民間が参入出来るよう投資環境作りが期待される(Trinkunas 2015b)。
- 持続的な変化を後押しする政治的モメンタムの育成。カリブ海地域、米国、民間部門、国際金融機関の指導者は、特別にこの点に注意を払うべきである。エネルギー価格が世界的に低迷する際に、より持続可能で長期的にみて安価なエネルギー資源への移行に必要な資金を消費者が負担するよう説得することは困難である。適切なインセンティブと移行が成功するために必要な政治的配置があつて初めて、カリブ海地域の指導者と国際投資家の責任である。融資を促進し、持続可能なエネルギー資源開発の投資を支援する協調規制の枠組みの構築に向けて、政治的モメンタムを起動する絶好の機会である(Trinkunas 2015b)。

米国の積極的なカリブエネルギー戦略を受けて、ベネズエラは傍聴席に置かれたわけではない。カリブ海の小国、トリニダード・トバゴがエネルギー協力で隣国ベネズエラと関係強化に乗り出した。ベネズエラが対トリニダード・トバゴの原油輸出を再開し、両国は天然ガス開発の共同探査でも合意した。また、エネルギー開発に加え、トリニダード・トバゴがベネズエラにガソリンやセメント、エアコンなどを輸出し、ベネズエラから原油や天然ガスを輸入する計画があることも明らかとなった。もともと両国は領土問題を抱えており、必ずしも良好な関係とは言えず、トリニダード・トバゴは、ベネズエラの優遇措置で原油を安く購入できる「ペトロカリブ・プロジェクト」の恩恵を受けていなかった背景がある(Rim Intelligence Co. 2015)。

トリニダード・トバゴでは近年、原油・コンデンサート(超軽質原油)生産量が減少傾向で、同国の原油生産量は 2006 年の日量 14 万 3,450 バレルから減産が続き、2014 年の第 3 四半期では日量 8 万 1,000 バレルまで落ち込んだ。こうした状況下、ベネズエラが 2 月末、トリニダード・トバゴ国営の製油所(精製能力は日量 16 万 8,000 バレル)向けの原油輸出を再開すると発表した。この製油所では、液化石油ガス(LPG)、ジェット燃料、ガソリン、ディーゼルなどを生産する。2 月 24 日付の『ロイター通信』によると、トリニダード・トバゴは近年、アフリカ産原油の輸入が増加しているが、近距離にあるベネズエラからの輸入が価格面で優位であると考えられる(Rim Intelligence Co. 2015)。

III. 21世紀に見合った米国の対ラテンアメリカ外交

A. 歴史から正しい教訓を学ぶ

1994年にマイアミで開催された第1回サミットでは、冷戦の遺産として、戦争、独裁軍事政権、武装革命、金融危機、そして政治不安定の影響が残存していた。それとは対照的に、2015年のラテンアメリカは、一般的に経済は安定し、民主的で戦争のない地域で、域内で最後のコロンビアでの反乱も政府とその反対派間との交渉がハバナで進んだことで和解が近づいている。2014年12月の米キューバ間の和解交渉の始まりは、西半球諸国を融合する包摂的なイベントであった(Trinkunas 2015a)。その上、パリでのテロリスト攻撃、ウクライナ戦争、イエメンでの反乱など、政治的に不安定な世界情勢と比較すると、ラテンアメリカ・カリブは相対的に平和な地域だと言えるかもしれない。中には、中米やカリブ諸国のように、厳しい状況に直面している国が少なくないが、これらの問題は地域秩序ではなく、むしろ国内政治に影響を及ぼすことが多い(Trinkunas 2015a)。

米州は、紛争の平和的解決を促進する地域の規範を開発してきた長い歴史を持っている。1890年にパンアメリカン連合が創立され、60年後の1948年には米州機構(OAS)に変身するが、米州諸国は長年にわたりこれらの平和原則を国際機関の規範に組み込んできている。最近頻りに批判的になるOASは、アメリカ大陸における国家間紛争の解決で主幹的な役割を担ってきたことを忘れてはならないとブルッキングス研究所のトリンクナス氏は指摘する。ニカラグア対コロンビアの領土・海洋紛争⁸、チリとペルーとの海域問題⁹、そしてボリビアがチリに要求する「海への出入り口」問題¹⁰に関する紛争でも明らかのように、現在ラテンアメリカ国家は、領土紛争を戦場ではなく、国際司法裁判所で解決することが慣習となった。域内での最後の戦争は、領土問題を巡る20年前の1995年のペルーとエクアドル間の紛争に遡る。域内領土では軍事紛争は稀で、ラテンアメリカの兵士は頻りに、世界中の国連ミッションにおいて平和維持軍として活躍する。ラテンアメリカ人は、世界の他の地域が倏うべき平和維持志向も持つようになった。

ラテンアメリカ地域内の指導者は、短期的な政治的優位のために偏向を図ると、政治的不安定、クーデター、革命に繋がることを歴史から学んだ。国内で政治暴力が将来発生するリスクを最小限に抑えるために、1983年のアルゼンチンでの「和解委員会」のような革新的なプロセスを使用したり、従来の方法で裁判所へ人権侵害の加害者を起訴したりする

⁸ カリブ海西部の諸島を含む領域に対する主権の確認と海洋境界画定を求めて、ニカラグアがコロンビアを相手に提訴していた。国際司法裁判所(ICJ)は2012年/11月19日の判決で、カリブ海南西部の七つの小島に対する主権については、両国間で締結された条約及び現状承認原則に照らして帰属が確認できなかったことから、両国による実効支配の検討を行い、コロンビアの領有権を支持。他方で、諸島周辺の領海についてはニカラグア側の主張に沿った判断を行った。

⁹ ICJは2014年1月27日、ペルーとチリが両国沖の太平洋海域の領有権をめぐる争っていた訴訟で、現在チリの管理下にある海域の一部をペルーのものとする判決を言い渡した。6年におよび続いていた訴訟の判決でICJは、沿岸から80カイリまでの沖合について、チリ側が主張する境界線を認めた一方、その先の海域の大部分をペルー側のものとする判断を示した。

¹⁰ 2011年3月にボリビアがICJへの提訴意向を表明した。ボリビアは2013年4月、誠実なる交渉を行うようチリに命ずることを求めてICJに本件を提訴し、2014年4月には本件提訴に関する申述書を提出した。これに対して、2014年7月にチリ政府がICJの管轄権に関する先決的抗弁を提出したことで、本案に関する手続は一時中断された。同年11月、ボリビア政府はICJの管轄権を認めるよう要請する内容の陳述書をICJに提出した。2015年5月、両国のICJで口頭弁論が開始された。ボリビア政府は、これまでも太平洋岸での主権復帰と自由な太平洋側へのアクセスに関し、チリ政府との交渉を求めてきたが、歴代のチリ政府はこれを拒んできた。

など、過去の権威主義の遺産を自己意識的に調査している。チリではピノチェト軍政下での人権侵害を調査する政府委員会「真相と和解全国委員会」が1990年4月に発足され、その調査が21年の歳月をかけて実施された¹¹。21世紀に入って、クーデターが成功したのは稀で、発生した場合には、2009年のホンジュラスがそうであったように、民主主義への復帰を確実にするためにラテンアメリカ諸国は協力を惜しまなかった。ラテンアメリカは国内の安定やグローバルな秩序を脅かす国内紛争を減らす政策に於いてもリードしてきた地域である(Trinkunas 2015a)。

米国政府は、今まで実行不可能だった政策を再編成する必要性を認識している。パナマサミットでは、オバマ大統領は、自身がラテンアメリカ諸国の首脳の見解に耳を傾け、同地域の秩序の向上に障害となっていた政策を変更し始めていることを、信憑性を持って訴えることが出来た。2009年と2012年のサミットでは、麻薬、移民、そしてキューバに対する米国の政策で、オバマ大統領が他の指導者の批判的となった。実際、多くの政府はキューバが招待されない場合には、2015年サミットには出席しないことを明言していた(Shifter 2015c, Trinkunas 2015a、本レポート(上)を参照)。

2012年以来、オバマ政権は、これらの懸念に対処するための措置を講じてきている。例えば、移民政策の改革に向けて大統領命令を発令し、ウルグアイなどで進行する薬物政策の自由化に理解を示し、そして、米キューバ関係の正常化に踏み出した。これらの分野において、米国はこれまでの近隣諸国との一方的な政策から、協力とパートナーシップを重視する政策に変更してきた。単独行動主義が意図しない不利な結果に繋がり、地域での反米勢力を強化し、長期的には国益を損なうことになることを米国は学んだ。これは、我々が世界の問題を抱えた地域に対する方針について考える上で、価値がある教訓である(BBC Mundo 2015, Barbosa 2015, Trinkunas 2015a)。

だが、全てのラテンアメリカ諸国、そして政治家がこれらの教訓を覚えているとは言えず、そのうちの何人かは間違った教訓を学んでしまったとブルッキングス研究所のトリンクナス氏は強調する。アルゼンチンでは、政府と対外債務債権者との間の確執で、マクロ経済が不安定になっている。その結果、国際商品価格の下落に苦しむ中で、アルゼンチンは国際資本市場から断絶されている。ベネズエラは、中央政府による偏向的政治と実行不可能な経済モデルの追求することで、深刻な危機に直面している。ブラジルは、OAS大使の任命を拒み、拠出金の支払いを拒否していることで分かるように、米州組織への関心を失っている。そして、多国間主義とコンセンサスによる政治に固執しながら、ベネズエラのように民主主義と人権問題で地域的規範から逸脱した際には、協調を惜しまないのがラテンアメリカだとトリンクナス氏が近年のラテンアメリカの協調姿勢を高く評価する(Trinkunas 2015a)。

B. 結びに代えて

過去10年間、ラテンアメリカでは米国の影響力が後退し、衰退していると主張する悲観論者は多い。だが逆に、米国ラテンアメリカ関係はこの10年で着実に改善してきていると主張する専門家も少なくない。「キューバ問題、麻薬の対抗策、及び移民政策で参加国の間で摩擦を生じた2009年のトリニダード・サミット、2012年のカルタヘナ・サミットに比

¹¹ 1990年に調査が開始され、1991年2月に報告されたレティグ委員会が作成したレティグ(Rettig)報告書、2004年と2005年のベレック(Varech)報告書(第一部)、そして2011年8月に報告された第二部の報告で、チリクーデターにおける人権侵害の国家調査は終了した。調査開始から21年、更にクーデターから38年の歳月を要したことになる。

べ、改善された新しいラテンアメリカ環境の中で、米国は首脳会議に臨んだ。オバマ政権はこれら 3 つの分野で信じがたい業績を残しており、ラテンアメリカ諸国はそれを認識した上でのパナマサミットに臨んだ」(Feinberg, Piccone and Harold Trinkunas 2015)。

ベネズエラとの摩擦に関して、ブルッキングス研究所のフェインバーグ氏は「同首脳会議参加国は 35 カ国に及ぶ。いつでも、なんらかの摩擦が生じるのは当然だ。前回のサミットでは、アルゼンチンがマルビナス問題を議題として提起した。過去の会議では、ボリビア政府が「海への出口」問題を提起した。だからこのような問題は常にある。しかし、ベネズエラがサミットを支配するかどうかは、主にラテンアメリカ首脳が決定すべき問題である」と断言する。ラテンアメリカ政府の大半が、マドゥロ大統領と組んでパナマサミットを台無しにするようなことはなかった。キューバ政府がマドゥロ氏と団結して、極端な行動に出ることもなかった。皮肉にも、ALBA の反米体制派の声を減衰させたのはキューバだった。キューバは、域内外交に建設的に参加する用意があり、混乱を招くことには興味がないことを証明した。今回米国との国交正常化に歩み出したことで、キューバはすでに建設的に米州諸国と関り合うことができる成熟した国だと証明できた(Feinberg, Piccone and Harold Trinkunas 2015)。

米キューバとの対話は、米州地域全体の外交政策に大きな影響を与えると考えられる。「我々の近隣国であるキューバとの対話プロセスを持つことは米国の国益である。そして、率直に言って、キューバが長年不在であった米州地域のコミュニティに融合することは、米国の国益となる。米キューバ関係の和解プロセスにおいて、米国の対キューバ外交だけでなく、その他ラテンアメリカ諸国の役割に注目がシフトして行くだろう。実際、キューバが経済改革に乗り出し、その近代化を図り、そして米州の組織に積極的にこれから参加できるよう働きかけられるのは西半球の他の国々である(Feinberg, Piccone and Trinkunas 2015)。

ブルッキングス研究所のフェインバーグ、ミラー、トリンクナス 3 氏 (2015) によると、西半球における米国の最大の関心事は、次の 4 項目に総括される。1) 人権を尊重する前進的かつ弾力性を備えた民主主義政府、2) 世界貿易と投資に開放的な市場志向型経済、3) 国家間の平和、そして 4) 対米国の国際テロや大量破壊兵器の脅威の排除である。ラテンアメリカでは、経済成長を促し、マクロ経済運営を改善し、民主主義と国家間の平和を強化してきている国が次から次へと出て来ている。一方で、二国間経済支援、経済政策助言、制裁、武器移転、軍事訓練、そして秘密的もしくは公然な軍事介入等の米国の従来の対ラテンアメリカ外交政策手段の有効性と妥当性は、近年劇的に減少してきている。その反面、間違った国内政策の選択で、マクロ経済が悪化し、政治的対立が顕著化している国が幾つかあることは確かだ。だが、それらのケースにおいては、国内政治は時間が経つにつれて、やがて改善・補正される。よって、将来の対米州政策には、上記の 4 主要利益及びそれらを支持する地域組織・制度の強化に重点を置くことが賢明である。

フェインバーグ、ミラー、トリンクナス(2015)は下記の政策ガイドラインに基づき、対ラテンアメリカ・カリブ外交政策を再編成する必要があると述べる。

- 米国のラテンアメリカ外交政策のターゲットとして、上位中所得国とのグローバル・ガバナンス、そして対カリブ海域の技術支援協力の促進の 2 項目に絞り、強硬派指導者の国々に関しては、これからの政治展開を用心深く忍耐強く、見つめて行く。

- 対ラテンアメリカ支援のバランスを調整する過程において、米国管轄と管理に直接かかわりを持つ問題に絞ることで、問題が多い米国麻薬対策を見直し、支援のターゲットの再編成を試みる。
- エビデンスに基づく支援プログラム評価（透明な測定基準に基づく評価のプログラム）の原理を、その他の経済や安全保障援助の部門に体系的に拡張してゆく。
- 新興国が安定した平和的な国際秩序に貢献できるように、米国の対ブラジル関係の課題を、より大きな枠組みの中で調整する。
- ラテンアメリカ地域での中国の経済力が将来継続して高まるのは必然だが、これまで大きな問題を抱えながらも達成されてきた政治的・社会的利益を損なわず、中国がラテンアメリカの発展に積極的に貢献することを確保する。

キューバとの国交回復を図るオバマ大統領の動きは、「国際協調」と「外交的関与」による紛争解決を優先するオバマ・ドクトリンの一環で、ブッシュ前政権の単独行動主義や先制攻撃論とは一線を画す外交姿勢であると指摘するアナリストは少なくない。だが、ワシントンがキューバとの緊張緩和を模索する中で、反米強硬派のベネズエラとの摩擦を強化することは、そのドクトリンに矛盾するとの指摘もある。同ドクトリンの存在の是非は明白ではないものの、米キューバの国交正常化が踏み出したことで、米州での「国際協調」と「外交的関与」に弾みはついたことは確かだ。米キューバ両国間の関係改善が米国と他のラテンアメリカ諸国との関係にも反映されていくであろう。

キューバの民主主義への移行を促すことが米国の最終目標であるが、キューバは現時点では政治体制の変換に応じる用意はない。中国とベトナムのように、経済の開放だけでは必ずしもその目標は達成されない。経済開放の領域を超える国内の政治改革を誘発する「関わり合い」を狙う米国戦略を支持するラテンアメリカ諸国は少ない。また、ワシントンは政治犯を解放し、人権を尊重するようマデューロ政府に呼びかけきたが、ベネズエラに対して同じ要請をする近隣国は殆どない。米国の関心はベネズエラに脅威を与えることではなく、ベネズエラをはじめとするラテンアメリカの民主主義や繁栄を支援することにある。

2015年のラテンアメリカは、経済は一般的に安定し、民主的で戦争のない地域でもあり、米キューバ和解が開始し、コロンビアの内戦にも突破口が見えてきた。米国は、単独行動主義が意図しない不利な結果に繋がり、地域での反米勢力を強化し、長期的には米国の国益を損なうことになることを学び、近隣諸国とのこれまでの一方的な政策から協力と連携を重視する政策に変更してきたのではないか。「カリブ地域のための天然ガス戦略」は、その包括的な戦略の一環であり、ベネズエラに経済制裁を課すのではなく、同国のカリブ地域での影響力を弱めることで、米国企業のエネルギー分野における商業的利益を追求できる。カリブ諸島で経済力を高めている中国を懸念する米国の対抗策とも考えられる。米国の「国際協調」と「外交的関与」の手段で、米国がラテンアメリカ諸国と民主主義、開放的な市場志向型経済、地域平和、そして国際テロや大量破壊兵器の排除等の分野で協力してゆく基盤が出来つつある。

参考文献

英語/西語

Aparicio O. Gustavo A. (2015) “Clausura: Los consensos de la VII Cumbre”, la Prensa, 12 de abril 2015
http://www.prensa.com/politica/consensos-VII-Cumbre_0_4183831748.html

Archibold, Randal C. and Julie Hirschfield Davis (2015a) “Obama Endorses Removing Cuba From Terrorism List”, The New York Times, April 14, 2015
<http://www.nytimes.com/2015/04/15/world/americas/obama-cuba-remove-from-state-terror-list.html?ref=world&r=0>

Archibold, Randal C. and Julie Hirschfield Davis (2015b) “Talks With Cuba Earn U.S. Raves in Latin America”, The New York Times, April 12, 2015
<http://www.nytimes.com/2015/04/15/world/americas/obama-cuba-remove-from-state-terror-list.html?ref=world&r=0>

Arriagada, Herrera, Genaro (2015) “¿Quién le tiene miedo al Alba?”, El Mercurio 19 de abril 2015.

Bandella, Alessandro (2015) “The “Obama Doctrine: Engaging Cuba but...” April 30 2015, E-International Relations
<http://www.e-ir.info/2015/04/30/the-obama-doctrine-engaging-cuba-but/>

Barbosa, Francisco (2015) “los ganadores y perdedores de la Cumbre de las Américas / Análisis” El Tiempo, 11 de abril de 2015,
<http://www.eltiempo.com/mundo/analisis-de-la-cumbre-de-las-americas/15554196>

Bustamante, Aminta y Carlos Vargas (2015) “Ecos de la cita Hemisferica:¿Qué dejó la VII Cumbre de las Américas?”, la Prensa, 13 de abril 2015
http://www.prensa.com/politica/dejo-Cumbre_0_4184581666.html#sthash.xwwgt7Mz.dpuf

BBC Mundo (2015a) “Cuba y EE.UU. comienzan a restablecer relaciones bancarias” 19 de mayo, 2015
http://www.bbc.co.uk/mundo/noticias/2015/05/150519_cuba_oficina_de_intereses_banca_ao

BBC Mundo (2015b) “¿Cuánto ha cambiado la relación de EE.UU. con los países de A. Latina?” 11 abril 2015
http://www.bbc.co.uk/mundo/noticias/2015/04/150411_cumbre_americas_relacion_eeuu_latinoamerica_lv

Chirinos, Carlos (2015) “Las contradicciones de la “doctrina Obama” BBC Mundo, 10 abril 2015
http://www.bbc.co.uk/mundo/noticias/2015/04/150406_panama_cumbre_venezuela_cuba_cch

ECLAC (2014) *Foreign Direct Investment in Latin America and the Caribbean 2013*, Briefing Paper, Santiago de Chile, May 2014

Fajardo, Luis(2015) “¿Por qué EE.UU. y Venezuela siguen siendo importantes socios comerciales pese a las tensiones?”, BBC Mundo, 10 marzo 2015
http://www.bbc.co.uk/mundo/noticias/2015/03/150310_economia_petroleo_politica_venezuela_eeuu_lf.shtml

Friedman, Thomas L. (2015) “Iran and the Obama Doctrine” April 5, 2015, The New York Times
<http://www.nytimes.com/2015/04/06/opinion/thomas-friedman-the-obama-doctrine-and-iran-interview.html?hp&action=click&pgtype=Homepage&module=c-column-top-span-region®ion=c-column-top-span-region&WT.nav=c-column-top-span-region&r=3>

Feinberg, Richard, Ted Piccone and Harold Trinkunas (2015) “What can we expect from the Seventh Summit of the Americas?” , The Brookings Institute, Washington D.C.

Feinberg, Richard, Emily Miller and Harold Trinkunas (2015) “Better than you think: Reframing

inter-American relations” , The Brookings Institute, Washington D.C.

Gaist, Thomas (2015) “Obama visits Jamaica as part of regional energy security initiative” April 10, 2015

<https://www.wsws.org/en/articles/2015/04/10/jama-a10.html>

Goldwyn, David (2015) “Three Elephants in the Room: The Unfinished Agenda for the Caribbean Energy Security Initiative”, The Atlantic Council, February 2, 2015

<http://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/three-elephants-in-the-room-the-unfinished-agenda-for-the-caribbean-energy-security-initiative>

Goldwyn, David L. and Cory R. Gill (2014) “Uncertain Energy: The Caribbean's Gamble with Venezuela” The Atlantic Council, Latin American Center July 16, 2014

<http://www.atlanticcouncil.org/publications/reports/uncertain-energy-the-caribbean-s-gamble-with-venezuela>

Kotschwar, Barbara(2015) “The Summit of the Americas: Can Cuba Help Save the Process?”, Peterson Institute of International Economics, April 8th, 2015

<http://blogs.piie.com/trade/?p=238>

Kumar Sen, Ashish (2015) “A ‘First Step,’ But a Giant Leap for US-Cuba Ties”, the Atlantic Council. April 9, 2015

La Prensa (2015a) ” Seis expresidentes iberoamericanos se suman a la Declaración de Panamá” 12 de abril, 2015

La Prensa (2015b) “Lo que dijeron los presidentes en las plenarias de la VII Cumbre de las Américas”, http://www.prensa.com/mundo/expresidentes-iberoamericanos-suman-Declaracion-Panama_0_4186081501.html#sthash.gVGRmOb6.dpuf

McLarty, Mack (2015) “Castro-Obama handshake not the real story” USA Today, April 6, 2015

<http://www.usatoday.com/story/opinion/2015/04/06/summits-americas-foreign-policy-column/70836748/>

Naím Moisés (2015) “La cumbre de las mentiras: Panamá será el escenario de una reconciliación, de una confrontación y también de muchas falsedades” El País, 4 de abril 2015

http://internacional.elpais.com/internacional/2015/04/04/actualidad/1428182045_574045.html

OAS (2015) “STATEMENT BY THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC, JUAN CARLOS VARELA RODRÍGUEZ, AT THE CLOSING CEREMONY OF THE SEVENTH SUMMIT OF THE AMERICAS” (OEA/Ser.E CA-VII/DP.1/15) April 10-11, 2015

Pardo, Daniel (2015) “Así recolectaron en Venezuela 10 millones de firmas contra Obama” BBC Mundo, Caracas, 8 abril 2015

http://www.bbc.co.uk/mundo/noticias/2015/04/150408_venezuela_firmas_obama_dp.shtml

Planes, Roque (2015) “South American Governments Slam Obama Over Venezuela Sanctions” Huffinton Post, March/16, 2015

http://www.huffingtonpost.com/2015/03/16/unasur-venezuela-sanctions_n_6881886.html

Ramirez, Luis (2015) “With Cuba at Summit, US Seeks Renewed Ties With Latin America” Voice of America, April 07, 2015

<http://www.voanews.com/content/with-cuba-at-summit-us-seeks-renewed-ties-with-latin-america/2709411.html>

Shifter, Michael (2015a) “Cuba will define Summit of the Americas success”, Oxford Analytica Daily Brief, April 16, 2015

Shifter, Michael (2015b) “Beyond the Summit: Pending Questions”, El Mercurio, April 12, 2015

Shifter, Michael (2015c) “The Caracas context: Venezuela Sanctions Prompt Cold War Memories”, [foreignaffairs.com](http://www.foreignaffairs.com), , April 1, 2015.

<http://www.foreignaffairs.com/articles/143549/michael-shifter/the-caracas-context>

Shifter, Michael (2015d) “The Panama Summit in a Transformed Americas”, presented at the Aspen Institute Congressional Program, Panama, February 17-22, 2015

Trinkunas, Harold (2015a) “Drawing lessons from the Summit of the Americas”, April 8, 2015

<http://www.brookings.edu/blogs/order-from-chaos/posts/2015/04/08-summit-of-americas-lessons>

Trinkunas, Harold (2015b) “Making the Caribbean Energy Security Initiative a Success”, The Brookings Institute, January 23, 2015

<http://www.brookings.edu/blogs/up-front/posts/2015/01/23-caribbean-energy-security-initiative-trinkunas>

Washington Post (2015) “Do Cubans like the Castros?” April 9, 2015

<http://www.washingtonpost.com/blogs/worldviews/wp/2015/04/09/do-cubans-like-the-castros/>

Webber, Jude (2015) “mericas ‘love-in’ summit produces little action”, Financial Times, April 12, 2015

<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/b4edc024-e0d9-11e4-9b30-00144feab7de.html#axzz3XAHJmS37>

日本語文献

オッペンハイマー、アンドレ (2015a) 「015/4/12 米州首脳会議が見せた同地域のイデオロギー疲れ (抄訳)」 オッペンハイマー・レポート、ラテンアメリカ協会、2015年4月18日付

オッペンハイマー、アンドレ (2015b) 「米州サミットの最終宣言、米国に狙いを定める (抄訳)」 オッペンハイマー・レポート、ラテンアメリカ協会、2015年4月18日付

桑山幹夫 (2015a) 「原油安がラテンアメリカに及ぼす影響 — 勝ち組と負け組」 『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』 ラテンアメリカ協会、2015年2月

桑山幹夫 (2015b) 「歩み出した米キューバ国交正常化 — キューバの視点を中心に」 『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』 ラテンアメリカ協会、2015年1月

桑山幹夫 (2015c) 「債務国側からみたアルゼンチンの債務危機、国際金融界への影響と含意」 『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』 ラテンアメリカ協会、2014年8月

日本経済新聞 (2015) 「米大統領、求心力回復狙う」 2015年4月11日付

朴鐘珠(2015) 「米キューバ首脳会談:反米同盟「柱」失う:思想的盟主が転身 揺れる中南米左派」 毎日新聞 2015年04月13日付

<http://mainichi.jp/select/news/20150413k0000m030108000c.html>

読売新聞(2015) “キューバ、いったん合意した中国艦の常駐を撤回”、2015年5月20日付

<http://news.livedoor.com/article/detail/10131694/>

Rathbone, John Paul (英フィナンシャル・タイムズ紙) (2015) 「中南米首脳、過去へのとらわれは無益」 日本経済新聞 電子版 2015年4月13日付

Rim Intelligence Co. (2015) 「トリニダード・トバゴ=ベネズエラとエネルギー協力関係を強化へ」 2015年、3月10日付

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/select/category/feature/article/584327>

ロイター (2015) 「米キューバ首脳、約60年ぶりに「歴史的」会談」 2015年04月12日付

<http://jp.com/article/worldNews/idJPKBN0N305Z20150412>